

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

【会社名】 SOMPOホールディングス株式会社

【英訳名】 Sompo Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 グループCEO 取締役 代表執行役社長 櫻田 謙悟

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03(3349)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 法務部課長 大木 茂幹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03(3349)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 法務部課長 大木 茂幹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
連結会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
経常収益 (百万円)	2,724,530	2,827,731	3,643,040
正味収入保険料 (百万円)	2,065,819	2,147,120	2,718,155
経常利益 (百万円)	163,396	153,922	198,959
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	118,433	108,742	146,626
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	106,013	119,475	54,460
純資産額 (百万円)	1,729,273	1,810,656	1,779,911
総資産額 (百万円)	11,969,919	12,148,151	12,018,254
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	316.46	295.88	392.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	316.22	295.68	391.96
自己資本比率 (%)	14.24	14.77	14.63

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
連結会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	258.57	178.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている「事業の内容」について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 国内損害保険事業

当社の子会社である少額短期保険会社のMyurance株式会社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から同社を当社の連結子会社としました。

当社の連結子会社であるセゾン自動車火災保険株式会社およびそんぼ24損害保険株式会社は、2019年7月1日にセゾン自動車火災保険株式会社を存続会社とする合併を行いました。これに伴い、そんぼ24損害保険株式会社は当社の連結子会社ではなくなりました。

(2) 海外保険事業

当社の連結子会社であるSompo Japan Sigorta Anonim Sirketiは、2019年5月28日に商号をSompo Sigorta Anonim Sirketiに変更しました。

当社の連結子会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、2019年9月13日にミャンマーのAYA Myanmar General Insurance Company Limited (現AYA SOMPO Insurance Company Limited) の発行済株式総数の15.0%を取得しました。また、同社が2019年11月28日に現地当局から認可を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間から同社を当社の持分法適用関連会社としました。

(3) 国内生命保険事業

当社の連結子会社である損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社は、2019年10月1日に商号をSOMPOひまわり生命保険株式会社に変更しました。

(4) 介護・ヘルスケア事業

該当事項はありません。

(5) その他（保険持株会社等）

当社は、2019年4月15日に個人間カーシェアリング事業を営む株式会社DeNA SOMPO Mobilityの発行済株式総数の49.0%を取得し、第1四半期連結会計期間から同社を当社の持分法適用関連会社としました。

当社は、2019年4月16日にマイカーリース事業を営む株式会社DeNA SOMPO Carlifeの発行済株式総数の39.0%を取得し、第1四半期連結会計期間から同社を当社の持分法適用関連会社としました。

当社は、2019年10月1日に駐車場シェアリング事業を営むakippa株式会社の発行済株式総数の33.5%を取得し、当第3四半期連結会計期間から同社を当社の持分法適用関連会社としました。

当社は、2019年11月15日にソフトウェア販売事業を営むPalantir Technologies Japan株式会社の発行済株式総数の50.0%を取得し、当第3四半期連結会計期間から同社を当社の持分法適用関連会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

財政状態および経営成績の状況

当社グループの経営成績の状況は、次のとおりであります。

経常収益は、保険引受収益が2兆5,270億円、資産運用収益が1,846億円、その他経常収益が1,160億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて1,032億円増加して2兆8,277億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆1,589億円、資産運用費用が144億円、営業費及び一般管理費が3,958億円、その他経常費用が1,045億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて1,126億円増加して2兆6,738億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて94億円減少して1,539億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて96億円減少して1,087億円の純利益となりました。

当社グループの財政状態の状況は、次のとおりであります。

資産の部合計は、前連結会計年度に比べて1,298億円増加し、12兆1,481億円となりました。負債の部合計は、前連結会計年度に比べて991億円増加し、10兆3,374億円となりました。純資産の部合計は、前連結会計年度に比べて307億円増加し、1兆8,106億円となりました。

当社グループの報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて406億円増加し、1兆6,951億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて293億円減少し、787億円の純利益となりました。

ア．元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	319,244	16.73	6.94	351,509	17.82	10.11
海上	35,052	1.84	1.24	35,532	1.80	1.37
傷害	201,815	10.58	5.50	211,720	10.74	4.91
自動車	839,881	44.03	0.60	850,978	43.15	1.32
自動車損害賠償責任	219,314	11.50	1.91	220,108	11.16	0.36
その他	292,386	15.33	6.13	302,192	15.32	3.35
合計	1,907,694	100.00	0.85	1,972,042	100.00	3.37
(うち収入積立保険料)	(84,635)	(4.44)	(7.86)	(90,883)	(4.61)	(7.38)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料（含む収入積立保険料）」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

イ．正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	199,577	12.06	4.50	221,138	13.05	10.80
海上	34,411	2.08	4.20	35,088	2.07	1.97
傷害	133,586	8.07	5.15	130,696	7.71	2.16
自動車	836,713	50.57	0.72	846,879	49.96	1.21
自動車損害賠償責任	207,430	12.54	7.33	213,833	12.61	3.09
その他	242,745	14.67	8.56	247,502	14.60	1.96
合計	1,654,465	100.00	1.28	1,695,139	100.00	2.46

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ウ．正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	224,979	21.06	41.10	172,629	17.35	23.27
海上	20,778	1.94	15.46	19,914	2.00	4.16
傷害	68,932	6.45	4.59	64,666	6.50	6.19
自動車	464,780	43.51	2.54	461,052	46.34	0.80
自動車損害賠償責任	158,995	14.88	3.26	146,469	14.72	7.88
その他	129,868	12.16	19.71	130,287	13.09	0.32
合計	1,068,335	100.00	9.48	995,019	100.00	6.86

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

〔海外保険事業〕

正味収入保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて406億円増加し、4,519億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて262億円増加し、237億円の純利益となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)
正味収入保険料	411,353	18.34	451,981	9.88

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

〔国内生命保険事業〕

生命保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて27億円増加し、2,540億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて8億円増加し、138億円の純利益となりました。

ア．保有契約高

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末 増減()率(%)
個人保険	23,073,457	23,303,857	1.00
個人年金保険	237,554	231,021	2.75
団体保険	2,710,674	2,755,953	1.67
団体年金保険	-	-	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

イ．新契約高

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	3,411,219	3,411,219	-	1,850,184	1,850,184	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団体保険	15,896	15,896	-	10,960	10,960	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

〔介護・ヘルスケア事業〕

経常収益は、前年同四半期連結累計期間に比べて54億円増加し、1,002億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて8億円増加し、7億円の純利益となりました。

(参考) 全事業の状況

ア．元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	397,159	16.91	0.32	438,698	17.99	10.46
海上	66,826	2.85	15.77	68,818	2.82	2.98
傷害	208,346	8.87	6.32	216,546	8.88	3.94
自動車	899,791	38.31	4.16	918,313	37.65	2.06
自動車損害賠償責任	219,314	9.34	1.91	220,108	9.03	0.36
その他	557,436	23.73	4.36	576,325	23.63	3.39
合計	2,348,874	100.00	2.00	2,438,811	100.00	3.83
(うち収入積立保険料)	(84,635)	(3.60)	(7.86)	(90,883)	(3.73)	(7.38)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 「元受正味保険料(含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

イ．正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	290,332	14.05	16.07	316,877	14.76	9.14
海上	64,106	3.10	22.72	66,299	3.09	3.42
傷害	139,203	6.74	6.44	134,812	6.28	3.15
自動車	895,916	43.37	4.12	911,394	42.45	1.73
自動車損害賠償責任	207,430	10.04	7.33	213,833	9.96	3.09
その他	468,830	22.69	5.65	503,902	23.47	7.48
合計	2,065,819	100.00	5.22	2,147,120	100.00	3.94

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

ウ．正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	283,879	22.11	18.28	228,594	18.78	19.47
海上	34,854	2.71	15.30	34,813	2.86	0.12
傷害	71,790	5.59	4.65	67,231	5.52	6.35
自動車	501,228	39.04	0.62	496,174	40.76	1.01
自動車損害賠償責任	158,995	12.38	3.26	146,469	12.03	7.88
その他	233,073	18.15	3.13	244,008	20.05	4.69
合計	1,283,821	100.00	2.61	1,217,291	100.00	5.18

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

財政状態および経営成績の状況に関する分析・検討内容

当社グループの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中間の通商協議の進展などを背景に、製造業の生産・貿易活動の下げ止まりの兆しが見られるなど、全体として緩やかな回復が続きました。わが国経済は、輸出が引き続き弱含むなかで自然災害の影響もあり、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、雇用情勢の改善に伴う個人消費の持ち直しが継続しており、緩やかな回復が続きました。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が2兆5,270億円、資産運用収益が1,846億円、その他経常収益が1,160億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて1,032億円増加して2兆8,277億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆1,589億円、資産運用費用が144億円、営業費及び一般管理費が3,958億円、その他経常費用が1,045億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて1,126億円増加して2兆6,738億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて94億円減少して1,539億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて96億円減少して1,087億円の純利益となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、国内損害保険事業における保険引受利益の減益などがあり、前年同四半期連結累計期間に比べて減益となりました。

当社グループの財政状態の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[資産の部]

当第3四半期連結会計期間の資産の部合計は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,298億円増加し、12兆1,481億円となりました。

[負債の部]

当第3四半期連結会計期間の負債の部合計は、責任準備金等の増加などにより、前連結会計年度に比べて991億円増加し、10兆3,374億円となりました。

[純資産の部]

当第3四半期連結会計期間の純資産の部合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度に比べて307億円増加し、1兆8,106億円となりました。

報告セグメントごとの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、火災保険などの増収により、前年同四半期連結累計期間に比べて406億円増加し、1兆6,951億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、責任準備金等の繰入負担が増加したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べて293億円減少し、787億円の純利益となりました。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、Sompo International Holdings Ltd.の増収などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて406億円増加し、4,519億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、Sompo International Holdings Ltd.の増益などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて262億円増加し、237億円の純利益となりました。

[国内生命保険事業]

生命保険料は、保有契約の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて27億円増加し、2,540億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて8億円増加し、138億円の純利益となりました。

[介護・ヘルスケア事業]

経常収益は、入居率が順調に推移したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べて54億円増加し、1,002億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて8億円増加し、7億円の純利益となりました。

(2) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、「経営方針、経営戦略および対処すべき課題等」に重要な変更および新たに生じた事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの「主要な設備」に著しい変動があったものは以下のとおりであります。

提出会社

主要な設備に著しい変動はありません。

国内子会社

主要な設備に著しい変動はありません。

在外子会社

当社の連結子会社であるSompo International Holdings Ltd.およびそのグループ40社は、第1四半期連結会計期間より米国会計基準から国際財務報告基準（IFRS）を適用することに変更したことに伴い、これまで費用計上していた賃借料をリース資産に計上しております。これに伴い、同社のリース資産が189億円増加しております。

（2019年12月31日現在）

会社名	店名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物	動産	リース 資産	建設 仮勘定	
Sompo International Holdings Ltd. 他グループ40社	本店 (英国領バミューダ ペンブローク)	海外保険 事業	679 (428,023.00)	4,298	2,430	18,925	20	2,158

(注) 上記はすべて営業用設備であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、「経営上の重要な契約等」の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	373,330,489	373,330,489	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	373,330,489	373,330,489		

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使が自己株式数を
超えて行われたことにより発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		373,330		100,045		25,045

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,151,200		
	(相互保有株式) 普通株式 1,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 363,966,800	3,639,668	
単元未満株式	普通株式 1,210,689		1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	373,330,489		
総株主の議決権		3,639,668	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)、「株式給付信託(BBT)」制度に関してみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式1,053,400株(議決権10,534個)が含まれております。なお、当該議決権の数10,534個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式14株、株式会社証券保管振替機構名義の株式76株および相互保有株式(大昌産業株式会社)63株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) SOMPOホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目26-1	8,151,200		8,151,200	2.18
(相互保有株式) 大昌産業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 二丁目6-33	1,800		1,800	0.00
計		8,153,000		8,153,000	2.18

(注) 「株式給付信託(BBT)」制度のために設定したみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式1,053,400株は、上記の自己株式数には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2019年10月1日至2019年12月31日）および第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	971,469	950,000
買現先勘定	64,999	64,999
買入金銭債権	11,869	15,932
金銭の信託	40,993	40,122
有価証券	8,012,734	8,209,099
貸付金	703,255	693,890
有形固定資産	355,144	372,337
無形固定資産	401,165	401,548
その他資産	1,447,194	1,392,262
退職給付に係る資産	207	264
繰延税金資産	15,663	14,251
貸倒引当金	6,442	6,558
資産の部合計	12,018,254	12,148,151
負債の部		
保険契約準備金	8,348,638	8,528,958
支払備金	1,559,910	1,576,918
責任準備金等	6,788,727	6,952,040
社債	510,383	503,096
その他負債	1,113,887	1,039,636
退職給付に係る負債	103,796	108,131
役員退職慰労引当金	31	34
賞与引当金	30,363	13,799
役員賞与引当金	261	-
株式給付引当金	1,347	1,619
特別法上の準備金	90,722	94,207
価格変動準備金	90,722	94,207
繰延税金負債	38,910	48,011
負債の部合計	10,238,342	10,337,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	244,170	244,129
利益剰余金	712,745	774,646
自己株式	2,902	38,839
株主資本合計	1,054,058	1,079,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763,859	810,611
繰延ヘッジ損益	6,449	5,379
為替換算調整勘定	62,937	98,504
退職給付に係る調整累計額	3,551	3,267
その他の包括利益累計額合計	703,820	714,219
新株予約権	632	551
非支配株主持分	21,399	15,903
純資産の部合計	1,779,911	1,810,656
負債及び純資産の部合計	12,018,254	12,148,151

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	2,724,530	2,827,731
保険引受収益	2,435,916	2,527,039
(うち正味収入保険料)	2,065,819	2,147,120
(うち収入積立保険料)	84,635	90,883
(うち積立保険料等運用益)	27,982	27,384
(うち生命保険料)	254,523	259,054
資産運用収益	180,347	184,639
(うち利息及び配当金収入)	143,821	149,667
(うち金銭の信託運用益)	4,611	2,086
(うち売買目的有価証券運用益)	362	802
(うち有価証券売却益)	54,592	56,871
(うち積立保険料等運用益振替)	27,982	27,384
その他経常収益	108,266	116,051
経常費用	2,561,134	2,673,809
保険引受費用	2,037,798	2,158,911
(うち正味支払保険金)	1,283,821	1,217,291
(うち損害調査費)	99,182	97,765
(うち諸手数料及び集金費)	378,433	393,260
(うち満期返戻金)	152,248	160,196
(うち生命保険金等)	66,676	69,472
(うち支払備金繰入額)	28,160	36,658
(うち責任準備金等繰入額)	22,246	177,153
資産運用費用	20,988	14,446
(うち金銭の信託運用損)	988	112
(うち有価証券売却損)	8,218	5,333
(うち有価証券評価損)	7,341	2,387
営業費及び一般管理費	406,214	395,878
その他経常費用	96,133	104,572
(うち支払利息)	10,547	10,633
経常利益	163,396	153,922
特別利益	273	1,602
固定資産処分益	273	1,602
特別損失	5,308	8,441
固定資産処分損	857	1,844
減損損失	-	1,372
特別法上の準備金繰入額	3,523	3,485
価格変動準備金繰入額	3,523	3,485
その他特別損失	926	1,738
税金等調整前四半期純利益	158,362	147,082
法人税等	42,048	37,856
四半期純利益	116,313	109,226
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,120	484
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,433	108,742

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	116,313	109,226
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	202,216	46,848
繰延ヘッジ損益	840	1,070
為替換算調整勘定	19,573	35,606
退職給付に係る調整額	421	289
持分法適用会社に対する持分相当額	117	212
その他の包括利益合計	222,326	10,248
四半期包括利益	106,013	119,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,574	119,148
非支配株主に係る四半期包括利益	2,438	327

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

そんぽ24損害保険株式会社は、2019年7月1日付でセゾン自動車火災保険株式会社と合併し消滅しております。Mysurance株式会社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社DeNA SOMPO Mobilityおよび株式会社DeNA SOMPO Carlifeは、株式の取得により関連会社となったため、第1四半期連結会計期間から持分法の適用範囲に含めております。AYA Somo Insurance Company Limited、akippa株式会社およびPalantir Technologies Japan株式会社は、株式の取得により関連会社となったため、当第3四半期連結会計期間から持分法の適用範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当社の海外連結子会社であるSompo International Holdings Ltd.の連結財務諸表において、従来は米国会計基準を適用していましたが、当社グループとして国際財務報告基準(IFRS)の任意適用を検討していることや他の海外連結子会社における会計基準の採用状況等を総合的に判断した結果、第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他特別損失は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
商号変更に係る費用	-	1,738

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	34,231	31,025
のれんの償却額	18,288	17,728

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,964	55	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金
2018年11月19日 取締役会	普通株式	24,243	65	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 1 2018年6月25日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

2 2018年11月19日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金35百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年11月19日開催の取締役会決議に基づき、2018年11月30日付で、自己株式42,021,805株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金および自己株式がそれぞれ164,112百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が244,175百万円、自己株式が2,906百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,243	65	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金
2019年11月19日 取締役会	普通株式	27,388	75	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(注) 1 2019年6月24日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金35百万円が含まれております。

2 2019年11月19日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金79百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	1,654,465	414,545	251,331	94,732	2,415,075	10,190	2,425,266	299,264	2,724,530
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	47	47	11,924	11,972	11,972	-
計	1,654,465	414,545	251,331	94,779	2,415,122	22,115	2,437,238	287,292	2,724,530
セグメント利益または 損失()	108,101	2,468	12,959	180	118,412	21	118,433	-	118,433

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあっては生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、アセットマネジメント事業、リスクマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益299,264百万円、セグメント間取引消去 11,972百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	1,695,139	456,971	254,064	100,118	2,506,293	9,569	2,515,862	311,868	2,827,731
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	130	130	9,072	9,203	9,203	-
計	1,695,139	456,971	254,064	100,248	2,506,424	18,641	2,525,065	302,665	2,827,731
セグメント利益または 損失()	78,787	23,753	13,843	717	117,101	8,359	108,742	-	108,742

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあっては生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、アセットマネジメント事業、リスクマネジメント事業、確定拠出年金事業等であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益311,868百万円、セグメント間取引消去 9,203百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社の海外連結子会社であるSompo International Holdings Ltd.の連結財務諸表において、従来は米国会計基準を適用しておりましたが、当社グループとして国際財務報告基準(IFRS)の任意適用を検討していることや他の海外連結子会社における会計基準の採用状況等を総合的に判断した結果、第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しております。

当該変更が当第3四半期連結累計期間のセグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,187,996	1,500,391	312,395
外国証券	9,762	9,718	44
合計	1,197,758	1,510,109	312,350

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,191,326	1,501,231	309,904
外国証券	9,529	9,750	221
合計	1,200,856	1,510,982	310,126

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	370,080	409,926	39,846
合計	370,080	409,926	39,846

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	427,095	472,351	45,256
合計	427,095	472,351	45,256

3 その他有価証券

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
公社債	1,976,899	2,174,560	197,661
株式	517,749	1,266,725	748,976
外国証券	2,566,511	2,667,429	100,918
その他	70,165	75,812	5,646
合計	5,131,325	6,184,528	1,053,202

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
- 2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。
- 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について9,176百万円（うち、株式6,732百万円、外国証券2,444百万円）減損処理を行っております。
- なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
公社債	2,042,529	2,223,615	181,085
株式	492,320	1,266,764	774,443
外国証券	2,737,774	2,884,675	146,901
その他	77,001	84,239	7,238
合計	5,349,625	6,459,294	1,109,669

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
- 2 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。
- 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について768百万円（うち、株式219百万円、外国証券549百万円）減損処理を行っております。
- なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、四半期決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	77,593	304	304
	通貨オプション取引			
	売建	68,899	16	173
	買建	63,000	20	168
	通貨スワップ取引	22,437	1,239	1,239
金利	金利先物取引			
	売建	4,140	81	81
	買建	24,375	102	102
	金利スワップ取引			
受取変動・支払固定	4,014	66	66	
株式	株価指数先物取引			
	売建	10,144	70	70
債券	債券先渡取引			
	売建	7,281	7,412	48
	買建	14,862	15,120	167
その他	クレジットデリバティブ取引			
	売建	2,353	18	15
	天候デリバティブ取引			
	売建	29,845	7,799	701
	買建	15,178	6,506	371
	地震デリバティブ取引			
	売建	40,633	3	754
	買建	36,569	8	514
	ロス・ディベロップメント・カバー取引			
	売建	2,688	92	92
パンデミックデリバティブ取引				
売建	1,109	100	136	
買建	776	15	38	
合計			4,838	702

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	39,706	166	166
	通貨オプション取引			
	売建	55,856	30	45
	買建	50,420	13	61
	通貨スワップ取引	44,242	2,004	2,004
金利	金利先物取引			
	売建	1,370	13	13
	買建	474	11	11
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	399	12	12
株式	株価指数先物取引			
	売建	43,157	505	505
債券	債券先渡取引			
	売建	17,580	18,227	11
	買建	24,789	25,688	21
その他	クレジットデリバティブ取引			
	売建	431	2	2
	買建	97	1	1
	天候デリバティブ取引			
	売建	29,371	4,249	1,439
	買建	14,037	4,915	177
	地震デリバティブ取引			
	売建	64,080	11	1,070
	買建	35,029	6	481
	ロス・ディベロップメント・カバー取引			
	売建	2,648	50	50
パンデミックデリバティブ取引				
売建	1,095	41	195	
買建	766	28	24	
合計			9,366	3,287

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	316円46銭	295円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	118,433	108,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	118,433	108,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	374,239	367,519
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	316円22銭	295円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	284	248

(注) 株主資本において自己株式として計上される「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間555千株、当第3四半期連結累計期間698千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 27,388百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 75円 |
| (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 2019年12月4日 |

(注) 1 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

- 2 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2019年9月30日基準日：1,053,400株)に対する配当金79百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

S O M P Oホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 昇	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨 下 裕 嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪 寺 信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS O M P Oホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S O M P Oホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。